

## 令和2年度倉吉市健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (-3.23)	— (-12.75)	11.6	88.3
早期健全化基準	12.84	17.84	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「—」で表示となる。

※( )内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

## 令和2年度倉吉市資金不足比率

(単位：%)

	水道事業	下水道事業	温泉配湯事業
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「—」で表示となる。

倉吉市 健全化判断比率の状況 令和2年度

実質赤字比率			
区分		実質収支額 (単位:千円、%)	
分子	1	一般会計	460,115
	2	住宅資金貸付事業	0
	3	土地取得事業	0
	A	(1~3)	460,115
分母	B	標準財政規模	14,236,842
実質赤字比率		$-A/B \times 100$	-3.23

連結実質赤字比率			
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)	
分子	1	国民健康保険事業	94,929
	2	介護保険事業	89,959
	3	後期高齢者医療事業	2,258
	4	駐車場事業	0
	5	水道事業	1,146,283
	6	下水道事業	22,092
	7	温泉配湯事業	694
	8		
	9		
	A	実質赤字比率の(1~3)+(1~9)	1,816,330
分母	B	標準財政規模	14,236,842
連結実質赤字比率		$-A/B \times 100$	-12.75

実質公債費比率					
区分		決算額(単位:千円、%)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
分子	1	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	2,608,732	2,684,500	2,720,488
	2	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0	0	0
	3	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,294,783	1,257,095	895,492
	4	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	125,033	143,103	169,378
	5	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	194	537	11,880
	6	一時借入金の利子	0	0	0
	7	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,558,336	1,620,682	1,736,658
	8	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,031,941	1,023,459	963,037
	9	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
	10	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	17,975	18,760	18,860
A	(1~6)-(7~10)	1,420,490	1,422,334	1,078,683	
分母	11	標準税収入額等	6,683,944	6,602,595	6,891,378
	12	普通交付税額	6,412,445	6,570,440	6,771,486
	13	臨時財政対策債発行可能額	723,483	588,283	573,978
	B	(11~13)-(7~10)	11,211,620	11,098,417	11,518,287
実質公債費比率		$A/B \times 100$	12.66980	12.81565	9.36496
実質公債費比率		(三カ年平均)	11.6		

将来負担比率					
区分			決算額 (単位:千円、%)		
分子	将来負担額	1	地方債の現在高	29,529,158	
		2	債務負担行為に基づく支出予定額	32	
		3	公営企業債等繰入見込額	14,789,910	
		4	組合等負担等見込額	2,448,540	
		5	退職手当負担見込額	2,803,571	
		6	設立法人の負債額等負担見込額		0
				地方道路公社	0
				土地開発公社	0
			第三セクター等	0	
		7	連結実質赤字額	0	
		8	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	
9	充当可能基金	5,375,365			
10	充当可能特定歳入		2,270,107		
		うち都市計画税	0		
11	基準財政需要額算入見込額	31,743,849			
A	(1~8)-(9~11)	10,181,890			
分母	B	実質公債費比率のB	11,518,287		
将来負担比率			$A/B \times 100$	88.3	

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	—	—	11.6	88.3
早期健全化基準	12.84	17.84	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(単位:%)

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合には「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「-」で表示となる。

総括表① 健全化判断比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
312037	鳥取県	倉吉市	-	-	11.6	88.3

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.84	17.84	25.0	350.0
	14,236,842	573,978	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

鳥取県倉吉市

会計名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	460,115	3.2
	住宅資金貸付事業	0	
	土地取得事業	0	
小計		460,115	3.2
標準財政規模		14,236,842	100.0
実質赤字比率(%)		-3.23	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業	94,929	0.7
	介護保険事業	89,959	0.6
	後期高齢者医療事業	2,258	0.0
	駐車場事業	0	

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)	
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業	1,146,283 8.1	
		下水道事業	22,092 0.2	
	宅 地 造 成 事 業			
	法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	温泉配湯事業	694 0.0
宅 地 造 成 事 業				
合計		1,816,330 12.8		
標準財政規模(再掲)	14,236,842 100.0			
連結実質赤字比率(%)	-12.75			

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。



総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名

鳥取県倉吉市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
29,529,158	32	14,789,910	2,448,540	2,803,571	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

256      0      128      21      24

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
5,375,365	2,270,107	0	31,743,849

(分母比)

47      20      276

将来負担額 A	49,571,211	430	—	充当可能財源等 B	39,389,321	342	A - B	10,181,890	88	将来負担比率 (%)
標準財政規模 C	14,236,842	124	—	算入公債費等の額 D	2,718,555	24	C - D	11,518,287	100	